

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00715

研究課題名(和文) 海外の日本語学習者と日本語教師のビリーフに関する調査票の新たな開発とその検証

研究課題名(英文) Development of new questionnaires on beliefs of teachers and learners of Japanese overseas

研究代表者

久保田 美子 (Kubota, Yoshiko)

早稲田大学・日本語教育研究センター・教授(任期付)

研究者番号：90401728

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の研究成果は以下の2点である。

1. 先行研究の整理と分析：日本語教育に関係するビリーフの先行研究を整理し、レビュー論文の発表されていない2015年以降に関しては、論文の形で発表した。
2. 質問紙調査票を作成する上で新たに必要な観点に関する提案：韓国、インドネシア、中国における、各学習機関種別の日本語学習者、教師に対するフォーカスグループ調査を実施した。得られた結果を質的に分析し、論文の形で発表した。さらに、それらの結果から、「学びの場に対する認識」「日本人・日本人教師の存在」「多言語社会での日本語の学び」に関して、質問項目を増やし、より深く調査することの必要性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、研究手法と、研究成果にあると考える。

研究手法として、本研究は、最終的に量的な大規模調査を目的としながら、その基礎的資料の収集のためにフォーカスグループという質的調査方法を取り入れ、その結果を質的に分析した。そのことによって、従来の質問紙調査には欠けていた観点を明らかにすることができ、この手法が有効であることを明らかにしたのと考えられる。研究成果としては、従来の調査票では質問項目にほとんど含まれていなかった「学びの場に対する認識」「日本人・日本人教師の存在」「多言語社会での日本語の学び」に関する質問項目の重要性を明らかにし、具体的な提案を行うことができたのと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The research results of this study are the following two points

1. Research and Review of previous studies: We researched previous studies on beliefs related to Japanese language education and teaching. And we presented them in the form of articles for 2015 and later, when no review article had been published.
2. Suggestions on New Perspectives Needed in Creating Questionnaire Survey Forms: Focus group surveys of Japanese language learners and teachers of each study institution type in Korea, Indonesia, and China was conducted. The obtained results were analyzed qualitatively and presented in the form of a paper. Furthermore, based on these results, we clarified the need to increase the number of questions and conduct more in-depth surveys regarding "perceptions of learning place," "presence of Japanese and Japanese teachers," and "Japanese language learning in a multilingual society".

研究分野：日本語教育

キーワード：言語学習ビリーフ 言語教授ビリーフ 韓国 中国 インドネシア 非母語話者日本語教師 フォーカス・グループ 質問紙調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

外国語教育を取り巻く環境は、2000年代に入り、大きな転換期を迎えた。「キー・コンピテンシー (Key Competencies)」や「21世紀型スキル (21st Century Skills)」といった新たな能力概念が、世界各国の教育課程やガイドラインに組み込まれ始め、日本語教育の分野にも影響を与えている (国際交流基金日本語国際センター2015)。この動きは、単なる教授方法の変化ではなく、学習者と教師双方に意識の変革を求めるものである。果たして、両者のビリーフの間にはずれはないのか。世界の日本語学習者や教師のビリーフを量的に調査し、このような「問い」に対する検討材料を提供することは、将来の教育の方向性を考えるうえでも、重要な意味をもつであろう。これまで量的調査に使用されてきた調査票を見直し、大規模調査に必要な新たな調査票の開発が必要であると考えた。

2. 研究の目的

このような背景のもと、本研究は、海外の日本語教育の現場を対象とし、言語学習ビリーフ、言語教育ビリーフ調査票の新たな開発を行い (開発のための基礎的な調査も含む)、同時期に異なる地域における、学習者、教師の両者に対する調査を行うことを目的とした。

ビリーフは個人のものであり、動的な要素を含んでいること、また量的調査の難しさなどから、量的調査に否定的な意見がある。しかし一方で、汎用性を見出すうえで大きな強みをもっていることも事実である (Dörnyei 2003)。これまでの日本語教育の分野でのビリーフに関する量的調査は、Horwitz (1987) の BALLI (Beliefs About Language Learning Inventory) と呼ばれる調査票を、そのまま、あるいは修正を加えて使用している場合が多い。それらの結果を統合して考察できるという利点もあったが、この調査票は、約30年前に開発されたものであり、近年の教授法 (学習活動) や教育理念の変化に照らして明らかにできない部分が生じている (久保田 2017)。そこで本研究では、BALLI をはじめとして、先行研究で用いられた様々な調査票の内容を分析するとともに、グループインタビューの調査などから、質問項目の抽出を行い、質問調査項目リストを確定することを目的とした。

しかし、2019年末から蔓延した COVID-19 の影響は、最終的に本研究の目的に変更を与えることとなった。COVID-19 は、世界中を非常事態に追い込み、教育の現場もそうした状況の中で、理念の前に、様々な手段を使って教育の機会を守ることに集中せざるを得ない状況に陥ってしまった。また教育環境にも大きな変化が訪れた。インターネットを使った授業や LMS (Learning Management System) の利用は想像以上の速さで教育の現場に浸透し、教室、教師、学習者という概念にさえ影響を与え始めた。そしてこの状況は一時的なものなのか、今後も続くのかはまだ定まっていない。Covid-19 の発生時、本研究では、先行研究の分析を行い、さらにグループインタビューを実施し始めた時期であったが、海外での調査を断念せざるを得なくなった (当初の予定よりも調査対象国を減らし、3カ国の調査となった)。最終的に、2000年以降、研究の目的を質問調査項目リストの作成、および (人々のビリーフが定まらない段階での) 大希望調査に置くのではなく、得られた調査データの分析に集中し、将来の大規模調査のため、質問項目を作成するための基礎的な資料を提供することに重点を置くこととした。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の収集と分析

日本国内のビリーフの研究に関して、関係する論文を収集し、対象、目的、使用されている質問紙の種類、分析結果などを中心に情報を整理し、分析したうえで、必要な質問項目について検討した。

(2) 質問項目を選定するための質的な調査

グループインタビュー調査を実施した。調査の手法としては、フォーカス・グループを採用した。フォーカス・グループは質的調査の一形態であるが、1980年代から、社会学、心理学、教育学、人口学などの幅広い学術分野で量的調査方法を補完する質的調査手法の一つとして用いられるようになったものである(千年・阿部 2000、ヴォーン他 1999、Morgan1997)。この手法を用い、韓国、インドネシア、中国の学習者、教師の各グループをさらに、教育段階別に6人程度のグループに分けて調査を実施した。教師に関しては、非母語話者日本語教師のみを対象とした。グループインタビューは現地の言葉で実施し、文字起こしの後、日本語に翻訳し、分析データとした。翻訳内容を精緻化するため、一次翻訳の再チェックを行った。なお、調査対象者からは属性基本事項に関する情報も収集している。

得られたデータを質的に分析し、要素を抽出した。質的分析の考え方としては、佐藤(2008)を参考にし、得られたデータに対して帰納的に定性的コーディングを行い、オープンコーディング、焦点化コーディングと進み、最終的に概念化カテゴリーのコードをつけ、コードシステムを一覧できる表を作成するという手順を踏んだ。分析ソフトとしては、MAXQDAを利用した。

韓国、インドネシアでの調査は、直接現地での調査を実施することができたが、中国での調査は、Covid-19の蔓延のため現地での調査を断念し、Zoomを利用した調査に切り替えた。また、韓国での調査に関しては、録音が認められないケースが多かったため、筆記記録をもとに分析するに留まった。従って韓国での調査結果に関しては、分析ソフトを利用した分析は行っていない。

「2. 研究の目的」でも述べた通り、Covid-19蔓延のため当初の予定を変更し、最終的な質問紙は作成しなかった。しかし、研究期間を3年から5年に延長し、調査データの分析を精緻に行い、質問紙作成上重要な観点や資料を得ることができたものと考えている。以下「4. 研究成果」で説明する。

4. 研究成果

本研究において、以下のような研究成果を得ることができた。

(1) 先行研究の整理と分析

日本語教育に関係するピリーフの先行研究をリストアップし、調査対象者の属性、調査方法、分析方法と結果について整理した。2015年以降に関しては、日本語教育に関係するピリーフ研究のレビュー論文が発表されていないため、整理した内容と分析結果を久保田(2021)において発表した。量的な研究だけでなく、質的な研究も行われ始めていること、様々な地域に研究が広がり、研究対象者である学習者や教師の属性も教育段階で単純に分けられるものではないことを指摘した。

(2) 質問項目を選定するための質的な調査

韓国、インドネシア、中国におけるグループインタビュー、およびその質的な分析によって、質問紙調査を再検討するうえで重要な観点を得ることができた。まず各国において得られたデータとその分析結果の概観を述べ、最後に各調査を通して得られた結果から、注目すべき観点について述べる。

韓国人日本語学習者、日本語教師に対する調査(2018年11月)

調査対象グループは、A:韓国中等教育機関(中学・高校)日本語担当教師(4名グループ+2名グループ。一部録音を許可されたが、多くは許可されなかったため、内容を文章で記録)、B:韓国高等学校・日本語科目を選択している生徒(6名。韓国語通訳を介してのディスカッション。内容を文章で記録。)、C:韓国日本語学校教師(1名。個別インタビュー)、D:韓国日本語学校中級クラス学生(6名。ディスカッション内容を録音)である。

得られたデータのうち、上記 A に対して実施したインタビュー内容を分析し、久保田 (2019) で論文発表した。韓国において、中等教育段階の日本語教育の現場においても、インターネットを通じた大量の情報流入の影響を受け、学習者が、日本に対して教師以上の情報をもっていることは珍しくないこと、その現象に対して、教師はより知識を増やすべきだと考える立場と、学習者の知識を活かす方向で授業をすべきだと考える立場の 2 通りの価値観をもつ教師がいることを明らかにした。

インドネシア人日本語学習者、日本語教師に対する調査 (2019 年 8 月)

ジャカルタ地域、マナド地域の 2 地域において調査を実施した。フォーカス・グループ調査の対象は、A: 中等教育レベルの生徒 (6 名×2 グループ)、B: 中等教育レベルの教師 (6 名×2 グループ)、C: 高等教育レベルの学生 (6 名×4 グループ)、D: 高等教育レベルの教師 (10 名×2 グループ、5 名×1 グループ)、E: 日本語学校学生 (6 名×2 グループ)、F: 日本語学校教師 (3 名×1 グループ) である。全てのグループにおいて内容を録音することができた。

前述の C、D の対象者 (高等教育機関の学生および教師) に関しては、ジャカルタ地域、マナド地域において、それぞれ一定人数のグループを集めることができたため、質的に精緻な分析を行い、久保田他 (2022) において分析結果を論文発表した。大学生の発話は 4 つの概念化カテゴリーに、大学教師に関しては、ジャカルタ地域は 5 つ、マナド地域は 7 つの概念化カテゴリーに集約することができたこと、全体の結果から、学びの場に対する認識、日本人・日本人教師の存在、多言語社会での日本語の学び、に関して調査項目を検討する必要性を指摘している。

中国人日本語学習者、日本語教師に対する調査 (2020 年 11 月)

中国での調査は、前述の通り Covid-19 の蔓延のため中国での現地調査が適わず、Zoom による調査を行った。フォーカス・グループ調査の対象は、A: 高等教育レベルの学生 (6 名×1 グループ)、B: 高等教育レベルの教師 (7 名×1 グループ) である。いずれも中国西安の学生、教師である。

久保田・星 (2022) では、インドネシアの大学生に対する調査、中国の大学生に対する調査の両者を取り上げ、対話の中で見られるピリーフの変化について分析した。インドネシアの場合も中国の場合も、グループディスカッションの中で、トピックは異なったが、学生が発話中に考えを変化させる様子が見られた。久保田 (2023) では、特に教室外の環境に対する認識の違いに焦点を当てて分析を行った。中国での調査の結果は、インドネシアでの調査の結果 (久保田ほか 2022) とは異っていたことから、同じデジタル世代である大学生でも教室外のリソースに対する認識が様々であること、教師の側も学習者の認識を十分理解しているとは限らないことがわかったとしている。

各調査を通して得られた注目すべき観点

以上の調査の結果、Horwitz (1987) の BALLI を始めとする従来の調査票では取り上げられていない観点がいくつか明らかになった。以下にその中でも注目すべき観点をまとめる。

・学びの場に対する認識

今回の研究によって、学びの場に対する認識が、教室外も含めた広い世界と捉えている場合と、教室内の狭い範囲をイメージしている場合があることがわかった。このことは、学習者、教師の両者の中で多様化していた。従来の調査では、教室内の学びを問題にする場合が多く、教室外のことを扱っても、習得というシステムの中での役割を考慮していない場合が多い。COVID-19 以来、教室外の場での目標言語との接触の機会が以前よりも容易になっていることを考えると、言語習得をより広い世界で捉え、学びの場に対する教師や学習者の認識、学習や教授への影響までも考慮する必要があると考える。

・日本人・日本人教師の存在

非母語話者日本語教師の間でも、学習者の間でもその捉え方が様々であり、同時に、学習・教授や、

その動機付けに対して大きな影響力をもっていることが明らかになった。従来の調査票でも若干触れているものはあるが、単なるリソースとしてだけでなく、動機付けや価値観との関係などより深い視点で質問しているものは少ない。また、COVID-19の発生以前からの問題ではあるが、日本人の存在は、生身の日本人だけでなく、インターネット上の情報提供者など大きな広がりを持っている。

・多言語社会での日本語の学び

海外における言語環境は様々である。母語の教育が外国語の一つとしての位置づけをもつ国とそうではない国では外国語としての日本語教育の捉え方も異なる。従来の調査には、このような様々な言語環境のもとでの日本語教育という観点がほとんど見られない。このような観点も重視すべきである。

以上、本研究から明らかになった注目すべき観点について述べた。前述したように、観点によってはCOVID-19以降、さらに大きく変化し、また日本語教育の教授面、学習面、両者にとってより重要性が増す可能性があるものもある。本研究の成果が、今後世界中の学習者、教師を対象とした大規模調査の開発、その質問項目を決定するうえで、重要な役割を果たす基礎資料となることを願う。

<引用文献>

- ヴォーン, S.・シューム, J.S.・シナグブ, J. 田部井潤・柴原宣幸泊 (1999)『グループ・インタビューの技法』 太平社
- 久保田美子 (2017)「ノンネイティブ日本語教師のピリーフと学習経験 - 2004・2005 年度と 2014・2015 年度の量的調査結果の比較 - 」『国際交流基金日本語教育紀要』第 13 号, 7-22
- 久保田美子 (2019)「言語教師ピリーフの調査項目の見直し 韓国中等教育段階の日本語教師へのインタビュー調査から 」『水谷信子記念日本語教育論集』第 2 号, 33-47
- 久保田美子 (2021)「日本語教育におけるピリーフ研究の概観-2015 年以降の海外の学習者・教師を対象とした研究」『水谷信子記念日本語教育論集』第 3・4 合併号, 47-59
- 久保田美子 (2023)「日本語学習者と教師の教室外の環境に対する認識の違い - 中国におけるフォーカス・グループ調査の結果から - 」2022 屏東大学外語教育与文化研究会論文集
- 久保田美子・阿部新・星摩美・山田智久 (2022)「日本語学習者と日本語教師のピリーフを探る インドネシアでのフォーカス・グループによるパイロット調査から 」『海外日本語教育研究』14, 37-5
- 久保田美子、星摩美(2022)「日本語学習者のピリーフを探る フォーカス・グループ調査から見えてくるもの 」水谷信子記念日本語教育研究論集 5 号, 1-10
- 国際交流基金日本語国際センター (2015) 『和文報告書 21 世紀の人材育成をめざす東南アジア 5 か国の中等教育における日本語教育 - 各国教育文書から見える教育のパラダイムシフト-』国際交流基金日本語国際センター
- 千年よしみ・阿部彩 (2000)「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題：ケース・スタディーを通じて」『人口問題研究 (J. of Population Problems)』56-3, 56-59
- Dörnyei, Z. (2003) *Questionnaires in Second Language Research-Cognition, Administration, and Processing* Lawrence Erlbaum Associates, Inc.
- Horwitz, E. K. (1987) Surveying student beliefs about language learning. In Rubin, J. & Wenden, A. (eds.) *Learner Strategies in Language Learning*. pp.119-129. Prentice-Hall International.
- Morgan, David L. (1997) *Focus Groups as Qualitative Research, 2nd ed.*, Thousand Oaks, London, New Delhi: SAGE PUBLICATIONS

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 久保田美子、星摩美	4. 巻 5
2. 論文標題 日本語学習者のピリーフを探る フォーカス・グループ調査から見えてくるもの	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 水谷信子記念日本語教育論集	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Abe Shin	4. 巻 3
2. 論文標題 Creencias de estudiantes y profesores sobre el aprendizaje de la lengua japonesa	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Revista kobai 紅梅	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 久保田美子	4. 巻 第3・4合併号
2. 論文標題 日本語教育におけるピリーフ研究の概観－2015年以降の海外の学習者・教師を対象とした研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 水谷信子記念日本語教育論集	6. 最初と最後の頁 47-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田美子	4. 巻 第48回
2. 論文標題 日本語教育におけるピリーフ研究の今、そしてこれから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際交流基金 日本語教育通信 日本語・日本語教育を研究する	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 久保田美子	4. 巻 2
2. 論文標題 言語教師ピリーフ調査項目の見直し 韓国中等教育段階の日本語教師へのインタビュー調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 水谷信子記念日本語教育論集	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田美子、阿部新、星摩美、山田智久	4. 巻 14
2. 論文標題 日本語学習者と日本語教師のピリーフを探る インドネシアでのフォーカス・グループによるパイロット調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 海外日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久保田美子	4. 巻 -
2. 論文標題 日本語学習者と教師の教室外の環境に対する認識の違い - 中国におけるフォーカス・グループ調査の結果から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2022屏東大学外語教育与文化研讨会论文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 5件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 山田智久
2. 発表標題 私たちは何を指針に授業を組み立てているのか～教師のピリーフからの振り返り～
3. 学会等名 フランス日本語教師会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田智久
2. 発表標題 教育現場の変化を考える～これからの言葉の教師に必要なこと～
3. 学会等名 九州大学人文科学研究院付属言語運用総合研究センター日本語教育セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久保田美子
2. 発表標題 Perceptions about the environment outside the classroom: Gap in perception of learning opportunities between learners and teachers
3. 学会等名 The 2nd International Student Lecturer Conference, Exhibition and Show(ISLCES)2022 held by Faculty of Language and Arts, Universitas Negeri Manado（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久保田美子
2. 発表標題 日本語教師・日本語学習者のピリーフを考える - 量的調査、質的調査から見えるもの -
3. 学会等名 マレーシア日本語教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久保田美子
2. 発表標題 日本語学習者と教師の教室外の環境に対する認識の違い-中国におけるフォーカス・グループ調査の結果から-
3. 学会等名 2022国立屏東大学外国語教育文化シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久保田美子
2. 発表標題 The Importance of Non-native Teachers in Japanese Language Education
3. 学会等名 The International Conference on Local Languages 2023, with the Theme "Empowerment of Local Languages and Advancement of National Languages" at Warmadewa University, Denpasar-Bali-Indonesia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 福田倫子、小林明子、奥野由紀子、阿部新、岩崎典子、向山陽子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 170
3. 書名 第二言語学習の心理：個人差研究からのアプローチ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	阿部 新 (Abe Shin) (00526270)	東京外国語大学・大学院国際日本学研究院・准教授 (12603)	
研究分担者	山田 智久 (Yamada Tomohisa) (90549148)	西南学院大学・外国語学部外国語学科・教授 (37105)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	星 摩美 (Hoshi Mami)	金沢大学・国際機構・非常勤講師 (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------